

令和5年住宅・土地統計調査

(令和5年10月1日現在)

沖縄県結果の要点

1. 住宅・世帯の概況 (P 1、2、3、14)

- ・総住宅数は699,400戸、増加率(7.2%)は全国で最も高い
- ・空き家は65,400戸、空き家数及び空き家率とも前回調査(2018年)から減少
空き家率は、埼玉県に次いで全国で2番目に低い
- ・持ち家率は42.6%で、全国で最も低く、50年間で25.6ポイント減少

2. 住宅の状況 (P 4、5、6、14)

- ・住宅を建て方別にみると、一戸建てが37.4%、共同住宅が60.9%
共同住宅はこの30年間で約2.4倍の増加
共同住宅の割合は、東京都に次いで全国で2番目に高い
- ・住宅を構造別にみると、非木造の割合が96.5%
調査開始(1973年)以降、初めて木造が増加(9.5%)

3. 世帯の居住状況 (P 8、9、10、11)

- ・借家の1か月当たりの家賃は8.4%の増加、1畳当たりは12.9%の増加
- ・65歳以上の高齢者のいる世帯は36.5%で過去最高(前回比+3.0ポイント)
高齢者のいる世帯のうち、高齢単身世帯が34.9%を占める
高齢者等のための設備がある住宅は36.5%(前回比+3.4ポイント)
高齢者が住む住宅の一定のバリアフリー化率は29.8%(前回比+1.7ポイント)

4. 世帯が所有している土地の状況 (P12、13)

- ・現住居の敷地を所有している世帯は26.9%(全国比▲20.2ポイント)
- ・年齢階級が高くなるほど、現住居敷地の所有割合が高くなる傾向
- ・年間収入額が高くなるほど、現住居敷地を所有割合が高くなる傾向
- ・各区分において、敷地の所有状況は全国を大きく下回っている。

《調査の概要》

- 住宅・土地統計調査は、我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外での住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連施策の基礎資料を得ることを目的としている。
- 調査は昭和23年（1948年）以来5年後に実施しており、令和5年（2018年）調査はその16回目にあたる。なお、沖縄県は、昭和48年（1973年）より調査に参加している（11回目）。
- 令和5年調査は、全国の約340万住戸・世帯（県内約4万戸）を対象に令和5年10月1日現在で実施した。
- その他の概要は「付録 調査の概要」（15ページ）を参照されたい。
詳細な用語の解説等は、総務省統計局ホームページから参照されたい。
<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2023/tyousake.html>

目 次

1	住宅・世帯の概況	
(1)	総住宅数と総世帯数	1
(2)	空き家	2
(3)	住宅の所有の関係	3
2	住宅の状況	
(1)	住宅の建て方	4
(2)	住宅の構造	5
(3)	住宅の規模	6
(4)	建築の時期	7
3	世帯の居住状況	
(1)	借家の家賃	8
(2)	高齢者のいる世帯の状況	9
	＊高齢者のいる世帯が居住する住宅の所有の関係	10
	＊高齢者のための設備	10
	＊高齢者が住む住宅のバリアフリー化率	11
4	世帯が所有している土地の所有状況	
	＊土地の所有状況	12
	＊家計を主に支える者の年齢階級別土地の所有状況	12
	＊世帯の年間収入階級別土地の所有状況	13
	＊家計を主に支える者の従業上の地位別土地の所有状況	13
<付表>		
	都道府県別の主な指標	14
<付録>		
	調査の概要	15

1. 住宅・世帯の概況

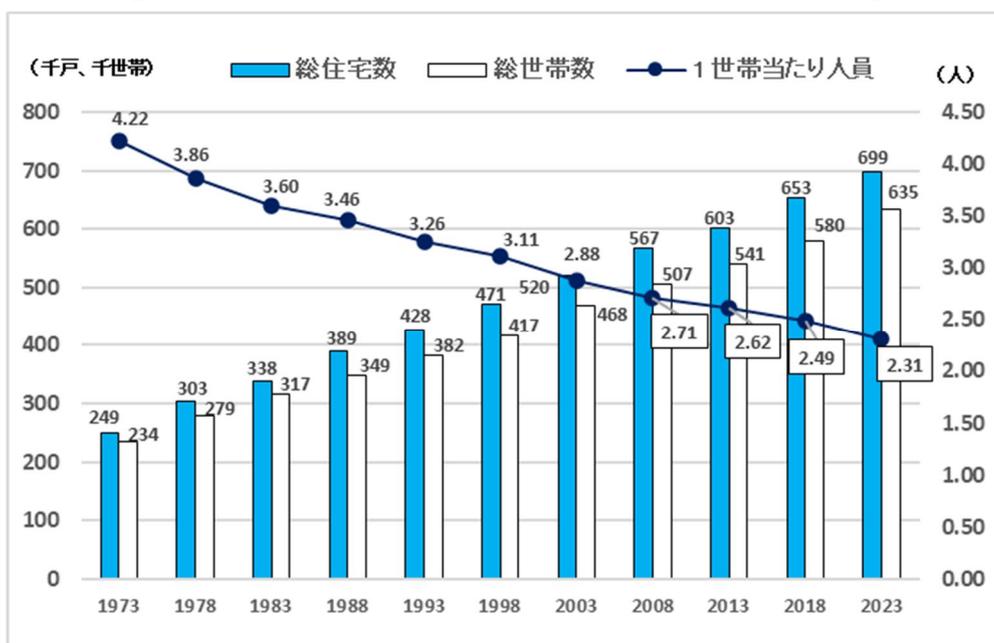
(1) 総住宅数と総世帯数

- ◆ 総住宅数は 699,400 戸、2018 年から 7.2% の増加となり、過去最多
- ◆ 7.2% の増加率は、全国で最も高い (付表 P 14 参照)

○ 2023 年 (令和 5 年) 10 月 1 日現在における沖縄県の総住宅数は 699,400 戸、総世帯数は 634,600 世帯となっている。2018 年 (平成 30 年) と比較すると、総住宅数は 46,800 戸 (7.2%) 増加、総世帯数は 54,800 世帯 (9.5%) 増加と、共に復帰後の 1973 年 (昭和 48 年) から一貫して増加している。

一方、住宅に居住する世帯の 1 世帯当たりの人員は、1973 年 (昭和 48 年) の 4.22 人から減少が続いており、2023 年 (令和 5 年) は 2.31 人となっている。

【図 1 総住宅数、総世帯数及び 1 世帯当たり人員の推移】



【表 1 総住宅数、総世帯数及び 1 世帯当たり人員等の推移】

(単位：戸、人、%)

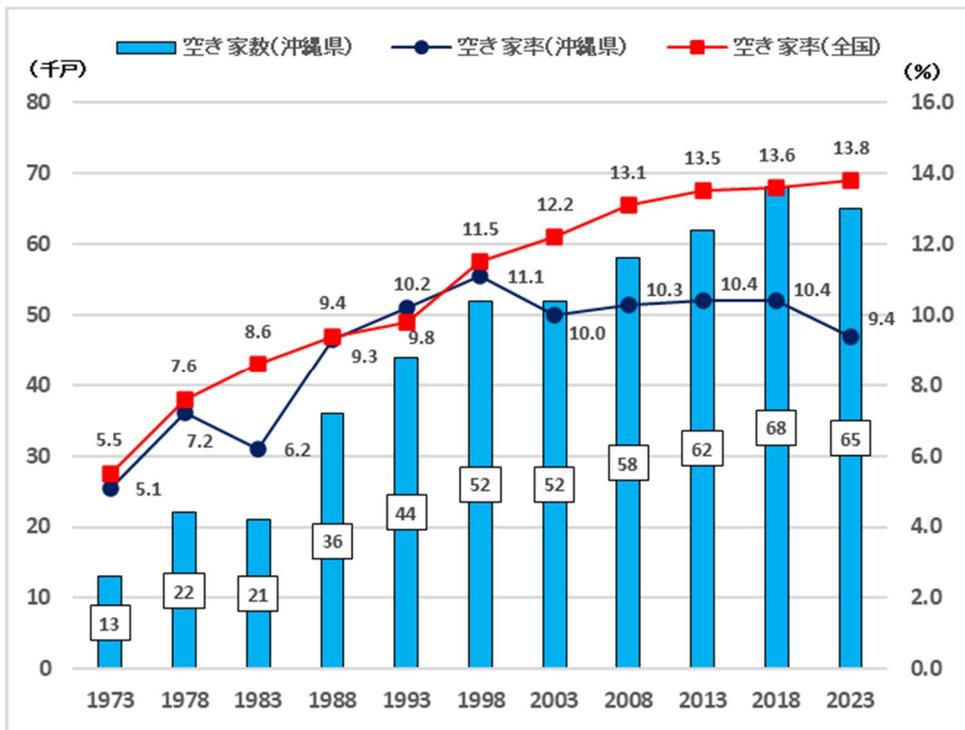
年次	実数					5年間の増減数		5年間の増減率(%)	
	総住宅数	総世帯数	世帯人員数	1世帯当たり住宅数(戸)	1世帯当たり人員数(人)	総住宅数	総世帯数	総住宅数	総世帯数
1973 年	248,800	233,900	986,400	1.06	4.22	-	-	-	-
1978 年	303,000	279,100	1,078,700	1.09	3.86	54,200	45,200	21.8%	19.3%
1983 年	338,200	317,000	1,141,600	1.07	3.60	35,200	37,900	11.6%	13.6%
1988 年	388,700	349,400	1,210,500	1.11	3.46	50,500	32,400	14.9%	10.2%
1993 年	428,300	382,400	1,246,000	1.12	3.26	39,600	33,000	10.2%	9.4%
1998 年	470,500	416,900	1,297,700	1.13	3.11	42,200	34,500	9.9%	9.0%
2003 年	519,700	467,600	1,344,800	1.11	2.88	49,200	50,700	10.5%	12.2%
2008 年	566,500	506,500	1,373,300	1.12	2.71	46,800	38,900	9.0%	8.3%
2013 年	602,800	541,000	1,414,800	1.11	2.62	36,300	34,500	6.4%	6.8%
2018 年	652,600	579,800	1,444,800	1.13	2.49	49,800	38,800	8.3%	7.2%
2023 年	699,400	634,600	1,464,400	1.10	2.31	46,800	54,800	7.2%	9.5%

(2) 空き家

- ◆ 空き家は 65,400 戸（空き家率 9.4%）、空き家数及び空き家率とも 2018 年から減少
- ◆ 9.4%の空き家率は、埼玉県に次いで全国で 2 番目に低い（付表 P14 参照）

- 総住宅数のうち、空き家は 65,400 戸で、総住宅数に占める空き家の割合（空き家率）は 9.4% となっている。2018 年（平成 30 年）と比較すると、空き家は 2,500 戸減少し、空き家率は 10.4% から 1.0 ポイント低下している。
- 空き家率の推移をみると、1973 年（昭和 48 年）の 5.1%から、1998 年（平成 10 年）には 11.1% と全国とほぼ同じ割合で推移していたが、以降は、全国では上昇が続いているのに対し、本県の上昇傾向は鈍くなり、2023 年（令和 5 年）は 20 年ぶりの減少となった。

【図 2 空き家数及び空き家率の推移（沖縄県、全国）】



【表 2 居住世帯の有無別住宅数】

(単位：戸、%)

年次	総住宅数	居住世帯あり			居住世帯なし				建築中
		総数	同居世帯なし	同居世帯あり	総数	一時現在者のみ	空き家	空き家率	
1973 年	248,800	229,300	225,800	3,500	19,500	2,900	12,800	5.1%	1,000
1978 年	303,000	276,600	275,100	1,500	26,500	1,900	21,800	7.2%	2,800
1983 年	338,200	314,700	313,500	1,100	23,600	1,600	20,800	6.2%	1,200
1988 年	388,700	347,700	346,800	900	41,000	2,200	36,200	9.3%	2,500
1993 年	428,300	380,500	379,600	1,000	47,700	2,400	43,700	10.2%	1,600
1998 年	470,500	414,200	412,800	1,400	56,200	2,700	52,100	11.1%	1,500
2003 年	519,700	465,000	463,100	2,000	54,600	1,800	51,800	10.0%	1,000
2008 年	566,500	504,400	502,900	1,500	62,100	3,200	58,400	10.3%	500
2013 年	602,800	537,300	534,500	2,800	65,500	2,500	62,400	10.4%	600
2018 年	652,600	577,000	575,100	1,900	75,600	6,800	67,900	10.4%	1,000
2023 年	699,400	627,400	622,400	4,900	72,000	5,200	65,400	9.4%	1,400

(3) 住宅の所有の関係

- ◆ 持ち家は 267,100 戸、持ち家住宅率は 42.6%、50 年間で 25.6 ポイント減少
- ◆ 42.6%の持ち家率は全国で一番低い（付表 P14 参照）

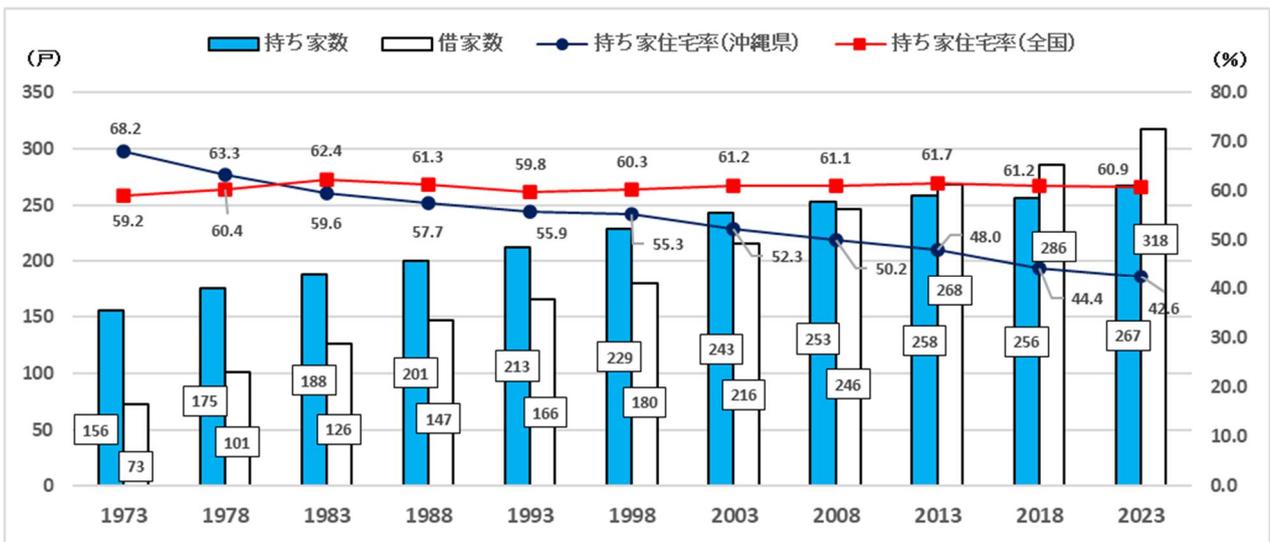
○ 居住世帯のある住宅を所有の関係別にみると、持ち家が 267,100 戸で、住宅全体に占める持ち家住宅の割合（以下「持ち家住宅率」という。）は 42.6%となっており、2018 年（平成 30 年）と比べ 1.8 ポイントの低下となっている。

一方、借家は 317,800 戸で、住宅全体に占める借家住宅の割合（以下「借家住宅率」という。）は 50.7%となっており、2018 年と比べ 1.2 ポイントの上昇となっている。

○ 持ち家住宅率の推移をみると、全国は 60%前後で推移しているのに対し、本県は 1973 年（昭和 48 年）の 68.2%から減少が続き、2023 年（令和 5 年）は 42.6%で、50 年間で 25.6 ポイント低下している。

また、全国と比較すると、1973 年は本県が 9 ポイント上回っていたが、2023 年においては全国 60.9%と比較して 18.3 ポイント低い。

【図 3 持ち家数、借家数及び持ち家住宅率の推移（沖縄県、全国）】



【表 3 住宅の所有の関係別居住世帯のある住宅数】 (単位：戸、%)

地域	年次	総数	持ち家	借家	持ち家住宅率	借家住宅率
沖縄県	1973 年	229,300	156,300	73,000	68.2%	31.8%
	1978 年	276,600	175,000	101,200	63.3%	36.6%
	1983 年	314,700	187,600	125,600	59.6%	39.9%
	1988 年	347,700	200,600	146,500	57.7%	42.1%
	1993 年	380,500	212,800	166,200	55.9%	43.7%
	1998 年	414,200	228,900	180,200	55.3%	43.5%
	2003 年	465,000	243,100	216,400	52.3%	46.5%
	2008 年	504,400	253,000	245,700	50.2%	48.7%
	2013 年	537,300	258,100	267,500	48.0%	49.8%
	2018 年	577,000	255,900	285,900	44.4%	49.5%
全国	2023 年	55,665,000	33,875,500	19,461,700	60.9%	35.0%

2. 住宅の状況

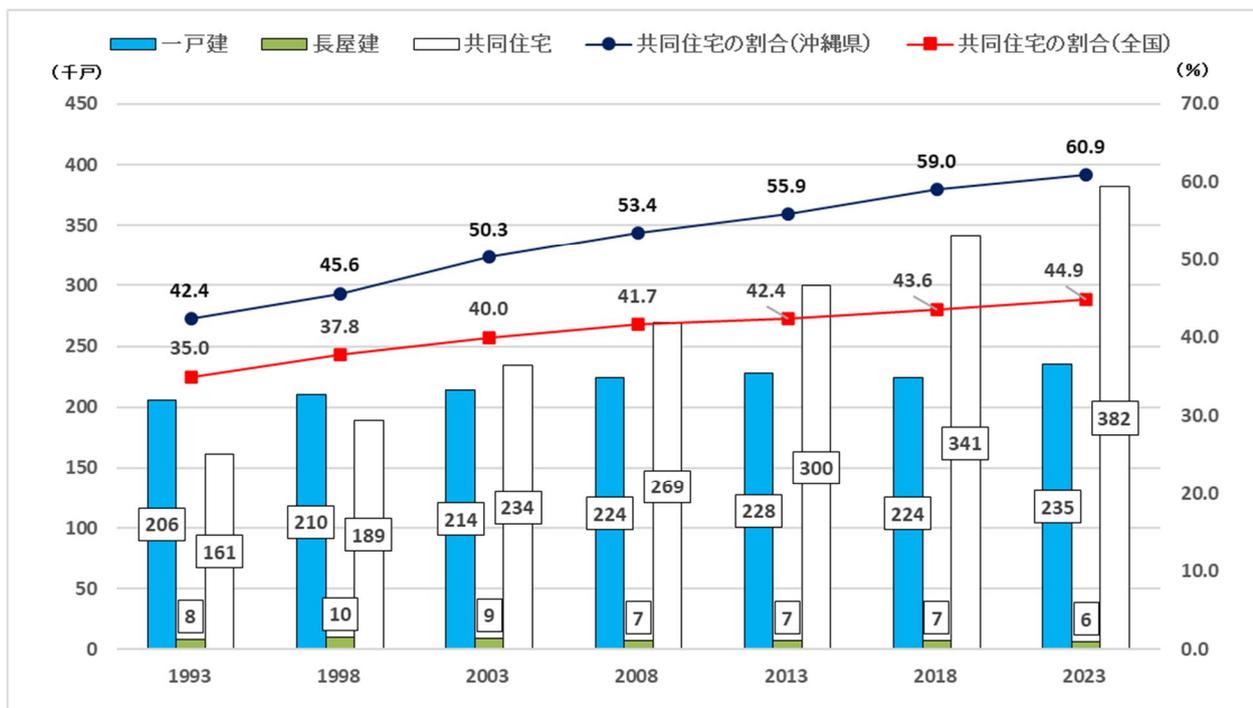
(1) 住宅の建て方

- ◆ 住宅を建て方別にみると、一戸建てが234,900戸(37.4%)、共同住宅が381,800戸(60.9%)、このうち、共同住宅はこの30年間で約2.4倍の増加
- ◆ 住宅に占める共同住宅の割合60.9%は、東京都に次いで全国で2番目に高い(付表P14参照)

○ 居住世帯のある住宅を建て方別にみると、一戸建てが234,900戸、長屋建てが6,400戸、共同住宅が381,800戸となっており、2018年(平成30年)と比較すると、一戸建てが5.0%の増加、長屋建てが1.5%の減少、共同住宅が12.1%の増加となっている。このうち、共同住宅は1993年(平成5年)161,400戸から30年間で約2.4倍増加している。

○ 住宅に占める共同住宅率の推移をみると、1993年の42.4%から上昇が続いており、2023年(令和5年)は60.9%と過去最高で、30年間で18.5ポイント上昇している。
また、全国と比較すると、2023年においては全国44.9%より16ポイント高い。

【図4 住宅の建て方別住宅数の推移(沖縄県、全国)】

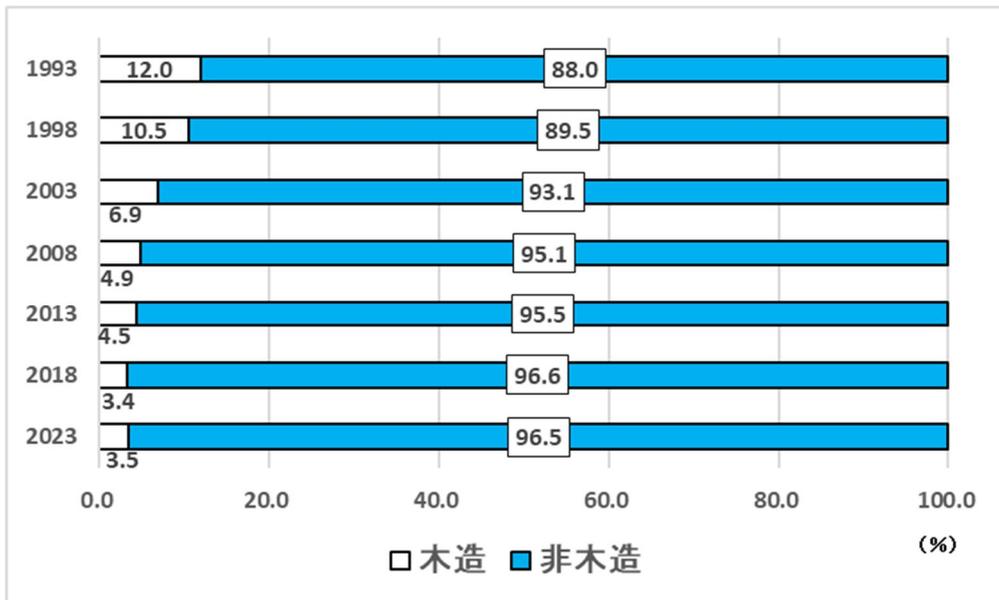


(2) 住宅の構造

- ◆ 住宅の非木造化が進行、この30年間で非木造の割合が88.0%から96.5%に上昇
- ◆ 調査開始（1973年）以降はじめて木造が増加（9.5%）

- 居住世帯のある住宅を構造別にみると、木造が21,700戸、非木造が605,700戸となっており、2018年（平成30年）と比較すると、木造は1,900戸（9.5%）、非木造は48,500戸（8.7%）増加した。特に、木造は、調査を開始した1973年（昭和48年）以降で、初めての増加となった。
- 構造別割合の推移をみると、1993年（平成5年）からの30年間で、住宅全体に占める非木造（鉄骨・鉄筋コンクリート造等）の割合は、88.0%から96.5%と8.5ポイント上昇している。一方、木造の割合は12.0%から3.5%と8.5ポイント低下しており、住宅の非木造化が進行している。

【図4 住宅の構造別割合の推移】



【表4 住宅の構造別住宅数の推移】

地域	年次	総数	構造別				その他 (ブロック造含む)
			木造	非木造	鉄骨・鉄筋コンクリート造	鉄骨造	
沖縄県	実数						
	1993年	380,500	45,600	335,000	304,700	-	30,300
	1998年	414,200	43,600	370,600	343,300	-	27,300
	2003年	465,000	32,200	432,700	419,800	6,700	6,200
	2008年	504,400	24,900	479,500	466,600	8,400	4,500
	2013年	537,300	24,400	512,900	497,900	10,000	5,000
	2018年	577,000	19,800	557,200	541,500	11,000	4,700
	2023年	627,400	21,700	605,700	588,700	8,100	8,900
	割合 (%)						
	1993年	100.0	12.0%	88.0%	80.1%	-	8.0%
	1998年	100.0	10.5%	89.5%	82.9%	-	6.6%
	2003年	100.0	6.9%	93.1%	90.3%	1.4%	1.3%
	2008年	100.0	4.9%	95.1%	92.5%	1.7%	0.9%
	2013年	100.0	4.5%	95.5%	92.7%	1.9%	0.9%
2018年	100.0	3.4%	96.6%	93.8%	1.9%	0.8%	
2023年	100.0	3.5%	96.5%	93.8%	1.3%	1.4%	
全国	割合 (%)						
2023年	100.0	54.0%	46.0%	36.6%	9.1%	0.2%	

(3) 住宅の規模

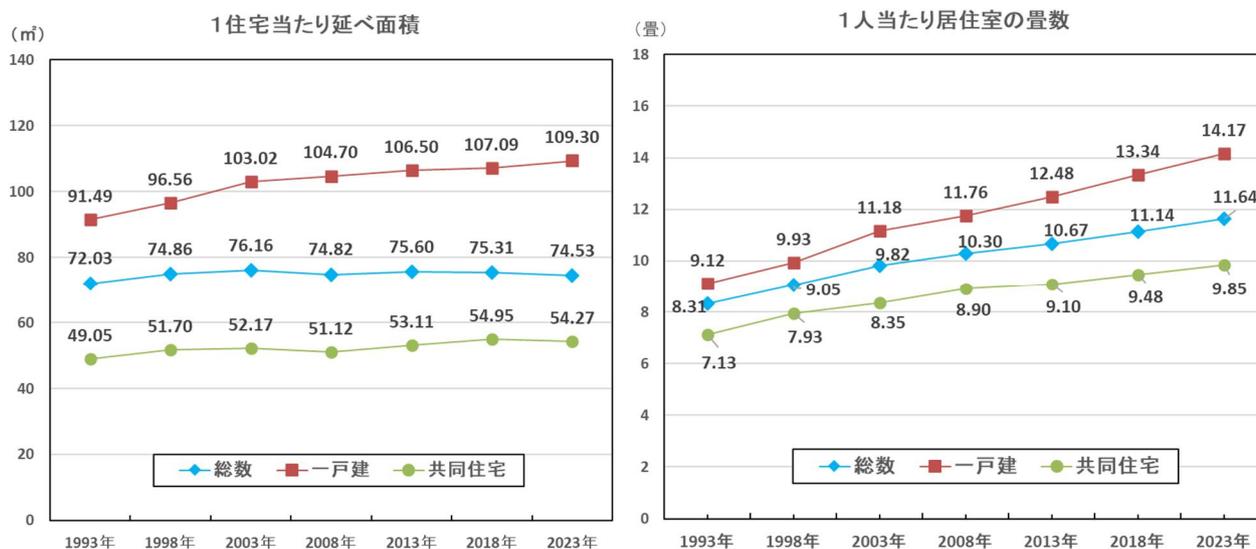
◆ 1住宅当たり居住室数、延べ面積は減少、1人当たり居住室の畳数は増加

- 住宅のうち居住専用に建築された住宅（以下「専用住宅」という。）について、1住宅当たりの住宅の規模をみると、居住室数は3.63室、居住室の畳数は26.97畳、延べ面積（居住室のほか玄関、トイレ、台所などを含めた住宅の床面積の合計）は74.53㎡で、1人当たり居住室の畳数は11.64畳、1室当たり人員は0.64人となっている。
- 建て方別に1993年（平成5年）からの30年間の推移をみると、1住宅当たり延べ面積については、一戸建ては増加が続いているが、共同住宅は2018年（平成30年）までは増加が続いていたが、2023年（令和5年）は減少となった。一方で、1人当たり居住室の畳数は一戸建て、共同住宅共に増加が続いている。

【表5 専用住宅の建て方別住宅の規模の推移】

住宅の規模		1993年	1998年	2003年	2008年	2013年	2018年	2023年
総数	1住宅当たり居住室数（室）	4.41	4.33	4.20	4.08	4.00	3.81	3.63
	1住宅当たり居住室の畳数（畳）	26.65	27.65	28.17	27.61	27.84	27.51	26.97
	1住宅当たり延べ面積（㎡）	72.03	74.86	76.16	74.82	75.60	75.31	74.53
	1人当たり居住室の畳数（畳）	8.31	9.05	9.82	10.30	10.67	11.14	11.64
	1室当たり人員（人）	0.73	0.71	0.68	0.66	0.65	0.65	0.64
一戸建	1住宅当たり居住室数（室）	5.36	5.25	5.24	5.19	5.11	5.02	4.95
	1住宅当たり居住室の畳数（畳）	32.22	33.53	35.54	35.10	35.95	36.64	37.11
	1住宅当たり延べ面積（㎡）	91.49	96.56	103.02	104.70	106.50	107.09	109.30
	1人当たり居住室の畳数（畳）	9.12	9.93	11.18	11.76	12.48	13.34	14.17
	1室当たり人員（人）	0.66	0.64	0.61	0.57	0.56	0.55	0.53
共同住宅	1住宅当たり居住室数（室）	3.31	3.38	3.29	3.20	3.18	3.05	2.86
	1住宅当たり居住室の畳数（畳）	20.18	21.61	21.62	21.73	21.98	21.76	21.06
	1住宅当たり延べ面積（㎡）	49.05	51.70	52.17	51.12	53.11	54.95	54.27
	1人当たり居住室の畳数（畳）	7.13	7.93	8.35	8.90	9.10	9.48	9.85
	1室当たり人員（人）	0.86	0.81	0.79	0.76	0.76	0.75	0.75

【図5 専用住宅の建て方別1住宅当たり延べ面積、1人当たり居住室の畳数の推移】



(4) 建築の時期

◆ 1981年(昭和56年)以降に建てられた住宅は71.3%

○ 居住世帯のある住宅を建築の時期別にみると、1981年(昭和56年)以降に建てられた住宅は全体の71.3%となっている。

○ 1981年(昭和56年)以降に建てられた住宅を建て方別でみると、一戸建てが全体の22.1%、共同住宅が全体の48.5%となっている。

* 建築基準法に定める耐震基準は1981年(昭和56年)に大きな改正があり、同年6月1日以降の基準は「新耐震基準」、同年5月31日以前の基準は「旧耐震基準」と呼ばれる。

【表6 建築の時期別住宅数】

(単位：戸、%)

建築の時期	総数(a)	構成比	住宅の建て方					
			一戸建(構成比)		長屋建(構成比)		共同住宅(構成比)	
総数	627,400	100.0%	234,900	37.4%	6,400	1.0%	381,800	60.9%
1950年以前	8,000	1.3%	6,500	1.0%	200	0.0%	1,300	0.2%
1951～1970年	24,900	4.0%	17,700	2.8%	200	0.0%	6,600	1.1%
1971～1980年	72,000	11.5%	41,700	6.6%	500	0.1%	29,100	4.6%
1981～1990年	93,600	14.9%	37,300	5.9%	700	0.1%	55,100	8.8%
1991～2000年	90,400	14.4%	34,400	5.5%	400	0.1%	55,100	8.8%
2001～2005年	53,600	8.5%	14,400	2.3%	200	0.0%	38,900	6.2%
2006～2010年	50,300	8.0%	13,100	2.1%	300	0.0%	36,800	5.9%
2011～2015年	62,000	9.9%	13,700	2.2%	200	0.0%	48,000	7.7%
2016～2018年	37,600	6.0%	8,600	1.4%	300	0.0%	28,500	4.5%
2019年	21,500	3.4%	5,700	0.9%	900	0.1%	14,900	2.4%
2020年	14,200	2.3%	3,600	0.6%	0	0.0%	10,500	1.7%
2021年	9,800	1.6%	3,100	0.5%	200	0.0%	6,500	1.0%
2022年	8,400	1.3%	2,600	0.4%	200	0.0%	5,600	0.9%
2023年1月～9月	6,200	1.0%	2,100	0.3%	100	0.0%	4,100	0.7%
不詳	74,900	11.9%	30,200	4.8%	2,000	0.3%	40,800	6.5%
* 1981年以降 (不詳を除く)	447,600	71.3%	138,600	22.1%	3,500	0.6%	304,000	48.5%

※「構成比」は「総数(a)」の「総数」(627,400)に占める割合

※「総数(a)」には住宅の建て方(その他)を含む

3. 世帯の居住状況

(1) 借家の家賃

◆ 借家の1か月当たりの家賃は8.4%の増加、1畳あたりは12.9%の増加

- 借家(専用住宅)の1か月当たり家賃は49,379円となっており、2018年(平成30年)と比べ、8.4%の増加となっている。これを借家(専用住宅)の種類別にみると、「公営の借家」が28,312円(10.8%増)、「都市再生機構(UK)・公社の借家」が33,826円(6.9%増)、「民営借家(木造)」が50,302円(65.2%増)、「民営借家(非木造)」が52,746円(8.1%増)となっており、「給与住宅」を除いては大きく増加している。
- 借家(専用住宅)の1畳あたりの家賃は2,638円となっており、2018年と比べ、12.9%の増加となっている。また、種類別にみると、「民営借家(非木造)」が2,878円(12.0%増)、「民営借家(木造)」が2,170円(49.6%増)などとなっている。

【表7 借家(専用住宅)の種類別家賃の推移】

地域	年次	総数	公営の借家	都市再生機構(UK)・ 公社の借家	民営借家 (木造)	民営借家 (非木造)	給与住宅
沖縄県	1か月当たりの家賃(円)						
	2003年	39,755	21,162	25,026	25,677	45,323	18,396
	2008年	41,753	22,083	22,000	26,456	47,072	14,092
	2013年	43,405	23,342	31,155	29,458	47,200	16,231
	2018年	45,560	25,547	31,654	30,447	48,805	23,539
	2023年	49,379	28,312	33,826	50,302	52,746	20,726
	増減率(%)						
	2003年～2008年	5.0%	4.4%	-12.1%	3.0%	3.9%	-23.4%
	2008年～2013年	4.0%	5.7%	41.6%	11.3%	0.3%	15.2%
	2013年～2018年	5.0%	9.4%	1.6%	3.4%	3.4%	45.0%
	2018年～2023年	8.4%	10.8%	6.9%	65.2%	8.1%	-12.0%
	1畳あたりの家賃(円)						
	2003年	2,011	962	1,568	1,367	2,346	820
	2008年	2,096	971	1,274	1,380	2,420	694
2013年	2,155	965	1,538	1,437	2,407	776	
2018年	2,336	1,118	1,768	1,451	2,570	1,015	
2023年	2,638	1,267	2,144	2,170	2,878	1,154	
増減率(%)							
2003年～2008年	4.2%	0.9%	-18.8%	1.0%	3.2%	-15.4%	
2008年～2013年	2.8%	-0.6%	20.7%	4.1%	-0.5%	11.8%	
2013年～2018年	8.4%	15.9%	15.0%	1.0%	6.8%	30.8%	
2018年～2023年	12.9%	13.3%	21.3%	49.6%	12.0%	13.7%	
全国	1か月当たりの家賃(円)						
	2023年	59,656	24,961	71,831	54,409	68,548	37,993
	1畳あたりの家賃(円)						
	2023年	3,403	1,246	3,633	2,916	4,151	2,071

(2) 高齢者のいる世帯の状況

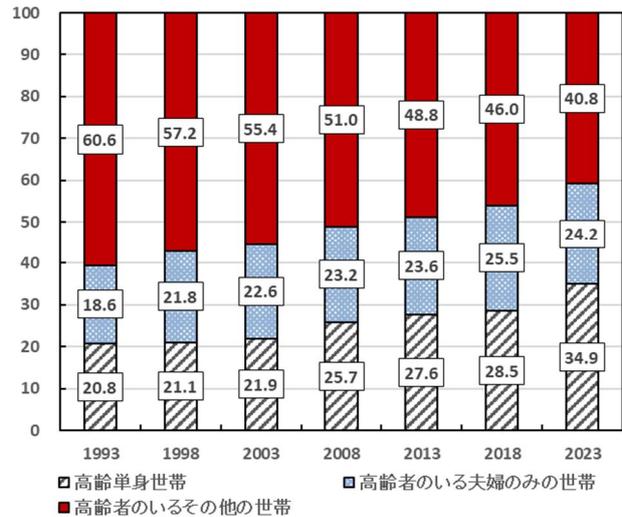
- ◆ 主世帯の36.5%が高齢者のいる世帯、2018年から3ポイント上昇で過去最高
- ◆ 高齢者のいる世帯のうち、高齢単身世帯が34.9%を占める

- 主世帯全体に占める65歳以上の世帯員がいる主世帯（以下、「高齢者のいる世帯」という。）の割合は36.5%で、2018年（平成30年）に比べ、3ポイントの上昇となっている。
- 高齢者のいる世帯について、世帯の型別割合をみると、高齢単身世帯は34.9%で過去最高となっている。また、高齢者のいる夫婦のみの世帯は24.2%、高齢者のいるその他の世帯が40.8%となっている。

図6-1 高齢者のいる世帯数及び割合の推移



図6-2 高齢者のいる世帯の世帯の型別割合



【表8-1 高齢者のいる世帯の世帯の型別世帯数】

年次	主世帯総数	うち高齢者のいる世帯			
		総数	高齢単身世帯	高齢者のいる夫婦のみの世帯	高齢者のいるその他の世帯
実数 (世帯)					
1993年	380,500	98,200	20,400	18,300	59,500
1998年	414,200	115,400	24,300	25,100	66,000
2003年	465,000	139,100	30,500	31,500	77,100
2008年	504,400	162,200	41,700	37,700	82,800
2013年	537,300	167,500	46,200	39,600	81,700
2018年	577,000	193,500	55,200	49,300	89,000
2023年	627,400	228,900	80,000	55,500	93,400
割合-1 (%) 1)					
1993年	100.0	25.8	5.4	4.8	15.6
1998年	100.0	27.9	5.9	6.1	15.9
2003年	100.0	29.9	6.6	6.8	16.6
2008年	100.0	32.2	8.3	7.5	16.4
2013年	100.0	31.2	8.6	7.4	15.2
2018年	100.0	33.5	9.6	8.5	15.4
2023年	100.0	36.5	12.8	8.8	14.9
割合-2 (%) 2)					
1993年		100.0	20.8	18.6	60.6
1998年		100.0	21.1	21.8	57.2
2003年		100.0	21.9	22.6	55.4
2008年		100.0	25.7	23.2	51.0
2013年		100.0	27.6	23.6	48.8
2018年		100.0	28.5	25.5	46.0
2023年		100.0	34.9	24.2	40.8

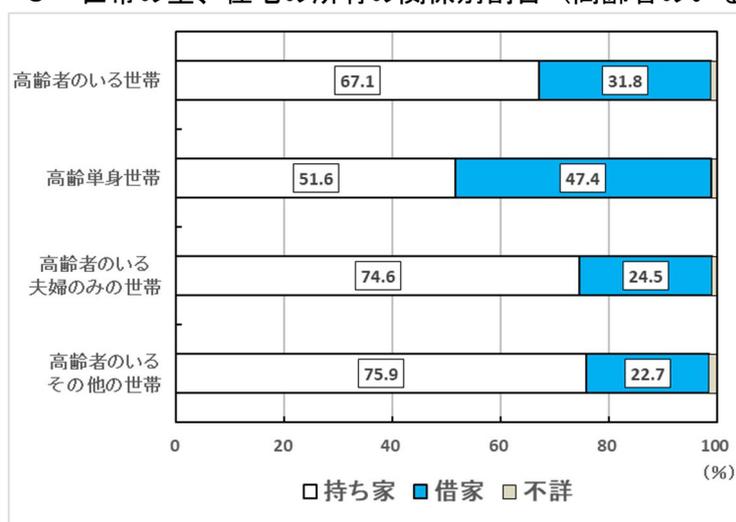
1) 主世帯総数に占める割合

2) 高齢者のいる世帯の総数に占める割合

◆ 高齢者のいる世帯の 67.1%が持ち家、高齢単身世帯の 51.6%が借家に居住

- 高齢者のいる世帯が居住する住宅の所有の関係別に割合をみると、持ち家が 67.1%、借家が 31.8%となっており、主世帯全体の持ち家の割合（42.6%）に比べ、持ち家の割合が 24.5 ポイント高くなっている。一方、高齢単身世帯では、借家の割合が 47.4%と、高齢者のいる世帯全体と比較して借家の割合が 15.6 ポイント高くなっている。

【図 6-3 世帯の型、住宅の所有の関係別割合（高齢者のいる世帯）】



【表 8-2 世帯の型、住宅の所有の関係別主世帯数及び割合（高齢者のいる世帯）】

	総数 1)	持ち家	借家					給与住宅
			総数	公営の借家	都市再生機構 (UR) ・公社の借家	民営借家		
						木造	非木造	
実数 (世帯)								
主世帯	627,400	267,100	317,800	27,300	200	3,200	275,400	11,700
うち高齢者のいる世帯	228,900	153,600	72,700	13,400	100	1,000	57,800	400
高齢単身世帯	80,000	41,300	37,900	5,900	-	500	31,300	100
高齢者のいる夫婦のみの世帯	55,500	41,400	13,600	3,100	-	200	10,200	100
高齢者のいるその他の世帯	93,400	70,900	21,200	4,400	100	300	16,300	200
割合 (%)								
主世帯	100.0	42.6	50.7	4.4	0	0.5	43.9	1.9
うち高齢者のいる世帯	100.0	67.1	31.8	5.9	0	0.4	25.3	0.2
高齢単身世帯	100.0	51.6	47.4	7.4	-	0.6	39.1	0.1
高齢者のいる夫婦のみの世帯	100.0	74.6	24.5	5.6	-	0.4	18.4	0.2
高齢者のいるその他の世帯	100.0	75.9	22.7	4.7	0	0.3	17.5	0.2

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

◆ 高齢者等のための設備がある住宅は住宅全体の 36.5%、3.4 ポイントの上昇

- 高齢者等のための設備がある住宅は 229,300 戸で、住宅全体の 36.5%となっており、2018 年（平成 30 年）と比べ、3.4 ポイント上昇している。住宅の設備状況の割合をみると、「手すりがある」が 24.7%、「またぎやすい高さの浴槽」が 6.9%、「廊下などが車いすで通行可能な幅」が 12.3%、「段差のない屋内」が 15.6%、「道路から玄関まで車いすで通行可能」が 9.2%となっており、いずれも 2018 年と比べ上昇している。

【表 8-3 高齢者等のための設備状況別住宅数】

高齢者等のための設備状況	2018年		2023年	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)
住宅総数 1)	577,000	100.0	627,400	100.0
高齢者等のための設備がある 2)	191,100	33.1	229,300	36.5
手すりがある	128,600	22.3	155,200	24.7
またぎやすい高さの浴槽	34,300	5.9	43,600	6.9
浴室暖房乾燥機 3)	—	—	39,500	6.3
廊下などが車いすで通行可能な幅	64,400	11.2	77,400	12.3
段差のない屋内	85,600	14.8	97,600	15.6
道路から玄関まで車いすで通行可能	46,100	8.0	57,500	9.2

- 1) 高齢者等のための設備状況「不詳」を含む。
 2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。
 3) 2023年調査から回答選択肢に追加。

◆ 高齢者が住む住宅の一定のバリアフリー化率は 29.8%で、2018年と比べ 1.7 ポイント上昇

○ 高齢者のいる世帯 (228,900 世帯) のうち、一定のバリアフリー化住宅に居住している世帯は 68,100 世帯で、高齢者にいる世帯に占める割合 (以下「一定のバリアフリー化率」という。) は 29.8%となっている。

また、高度のバリアフリー化住宅に居住している世帯は 13,600 世帯で、高齢者のいる世帯に占める割合 (以下「高度のバリアフリー化率」という。) は 5.9%となっている。

2018年 (平成 30年) と比べ、一定のバリアフリー化率は 1.7 ポイント、高度のバリアフリー化率は 1.3 ポイントそれぞれ上昇している。

○ 一定のバリアフリー化率について、住宅の建て方、所有の関係別にみると、一戸建てが 30.7%、共同住宅 (持ち家) が 43.2%、共同住宅 (借家) が 22.5%などとなっている。

(注) 一定のバリアフリー化住宅とは、人が居住する住宅について、高齢者等のための設備・構造のうち、2箇所以上の「手すりの設置」又は「段差のない屋内」がある住宅をいい、高度のバリアフリー化住宅とは、2箇所以上の「手すりの設置」、「段差のない屋内」及び「廊下などが車いすで通行可能な幅」がいずれもある住宅をいう。

【表 8-4 住宅の建て方、所有の関係別高齢者のいる世帯数 (一定のバリアフリー化住宅に居住する世帯数、高度のバリアフリー化住宅に居住する世帯数)】

年次、 住宅の建て方、所有の 関係	高齢者のいる世帯数					
	実数(世帯)			割合(%)		
	総数	うち一定の バリアフリー化	うち高度の バリアフリー化	総数	うち一定の バリアフリー化	うち高度の バリアフリー化
2018年						
総数	193,500	54,400	8,900	100.0	28.1	4.6
一戸建	116,200	33,900	4,600	100.0	29.2	4.0
共同住宅(持ち家)	25,600	10,500	2,100	100.0	41.0	8.2
共同住宅(借家)	46,700	8,800	2,000	100.0	18.8	4.3
長屋建・その他	4,400	1,300	200	100.0	29.5	4.5
2023年						
総数	228,900	68,100	13,600	100.0	29.8	5.9
一戸建	130,100	40,000	6,200	100.0	30.7	4.8
共同住宅(持ち家)	27,300	11,800	2,200	100.0	43.2	8.1
共同住宅(借家)	67,000	15,100	5,000	100.0	22.5	7.5
長屋建・その他	3,600	1,300	200	100.0	36.1	5.6

4. 世帯が所有している土地の状況

◆ 現住居の敷地を所有している世帯は 26.9%

○ 普通世帯（640,000 世帯）のうち、現住居の敷地を所有している世帯は 172,000 世帯で、普通世帯に占める割合は 26.9%となっており、全国と比較すると 20.2 ポイント低い。

また、現住居の敷地以外の土地を所有している世帯は 62,000 世帯（普通世帯に占める割合 9.7%）となっており、このうち現住居の敷地以外の宅地などを所有している世帯は 44,000 世帯（同 6.9%）となっている。

*敷地とは、建築基準法において「一の建築物又は用途上不可分の関係にある二以上の建築物のある一団の土地」をいう。

【表 9 土地の所有状況別普通世帯数】

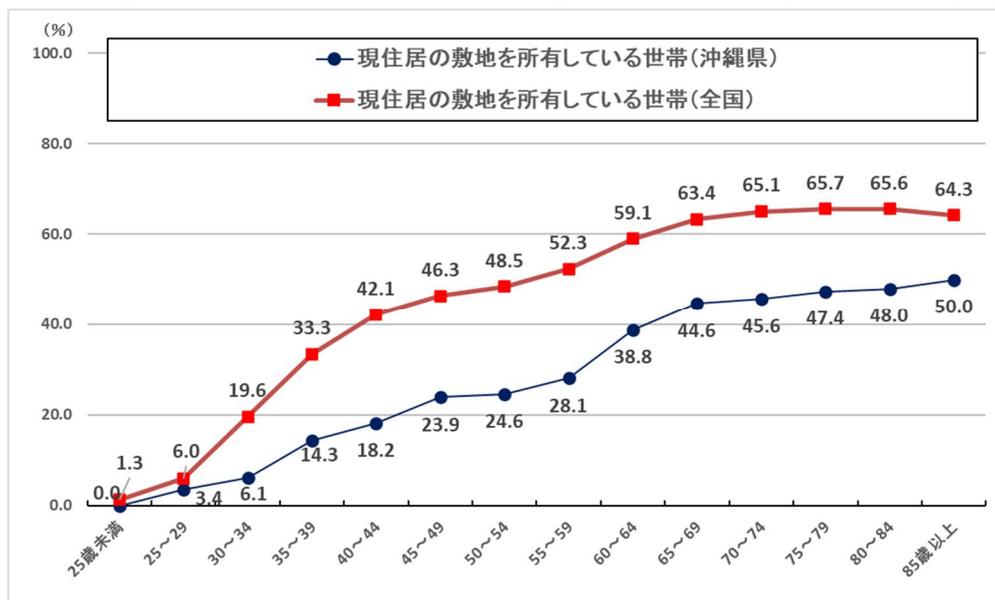
土地の所有状況		総数	土地を所有している世帯		
			現住居の敷地を所有している	現住居の敷地以外の土地を所有している	現住居の敷地以外の宅地などを所有している
沖縄県	実数(世帯)	640,000	172,000	62,000	44,000
	割合(%)	100.0	26.9	9.7	6.9
全国	割合(%)	100.0	47.1	11.8	8.0

◆ 家計を主に支える者の年齢階級が高くなるほど、現住居の敷地を所有している世帯の割合が高くなる傾向

○ 現住居の敷地を所有している世帯について、家計を主に支える者の年齢階級別に割合をみると、年齢階級が高くなるほど所有している世帯の割合が高くなる傾向となっており、「65～69 歳」以上の区分ではいずれも 40%以上となっている。

○ 全国と比較すると、いずれの年齢階級とも大きく下回っており、特に、「55～59 歳」では 24.2 ポイントと一番下回っている。

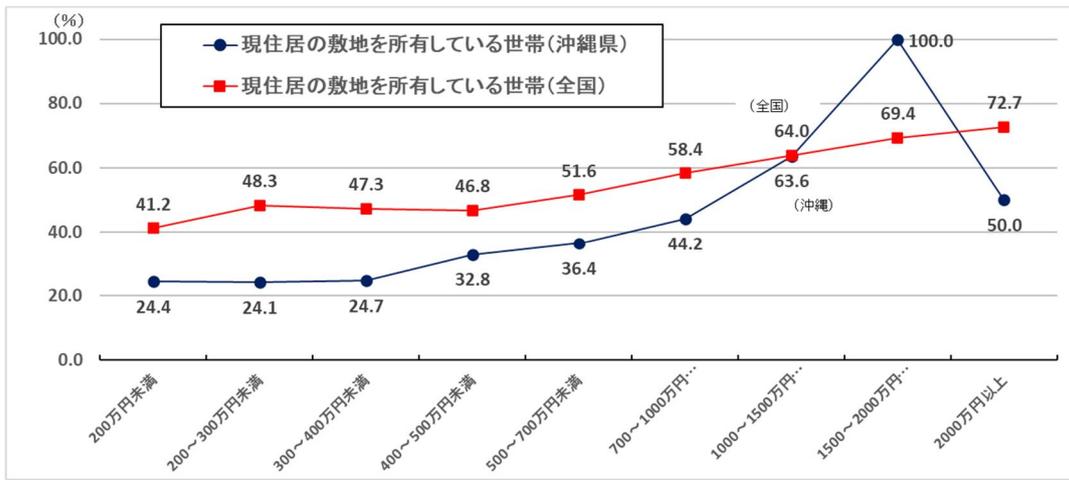
【図 7-1 家計を主に支える者の年齢階級別土地を所有している世帯の割合（沖縄県、全国）】



◆ 世帯の年間収入額が高くなるほど、現住居の敷地を所有している世帯の割合が高くなる傾向

- 現住居の敷地を所有している世帯について、世帯の年間収入階級別に割合をみると、年間収入階級が高くなるほど所有している世帯の割合が高くなる傾向となっており、「700～1000万円未満」で44.2%、「1000～1500万円未満」で63.6%、「1500万円以上」では100%と最も高くなっている。
- 全国と比較すると、「200～300万円未満」では24.2ポイント、「300万～400万円未満」では22.6ポイントと大きく下回っている。

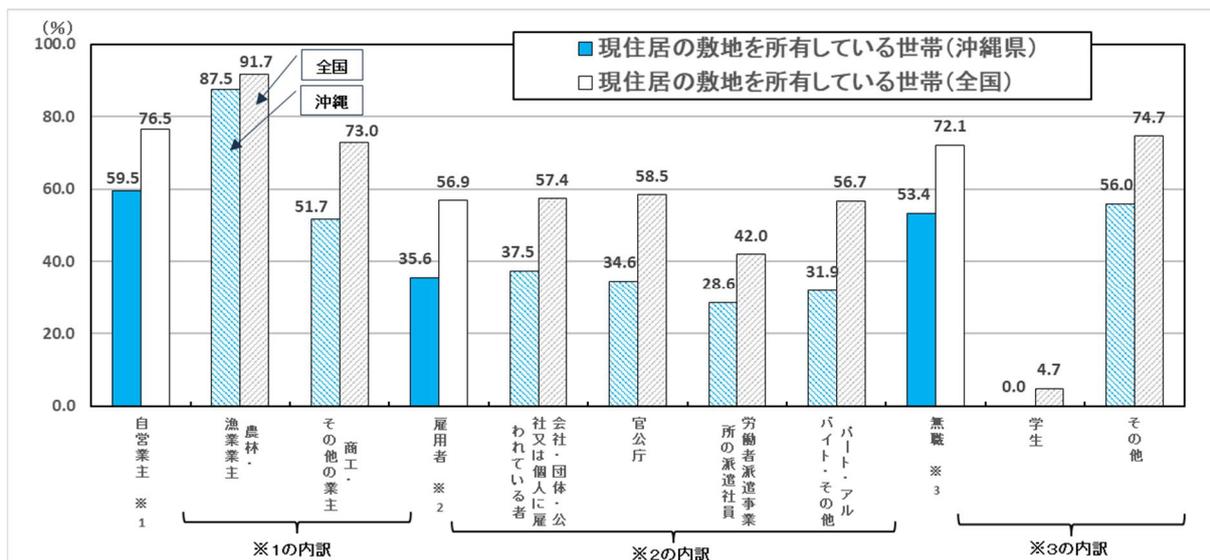
【図7-2 世帯の年間収入階級別土地を所有している世帯の割合（沖縄県、全国）】



◆ 現住居の敷地を所有している世帯は、「自営業主」の世帯の割合が高い

- 現住居の敷地を所有している世帯について、家計を主に支える者の従業上の地位別に割合をみると、「自営業主」が59.5%と最も高く、次いで「無職」「雇用者」の順となっている。
- 全国と比較すると、いずれも下回っており、特に「雇用者」では21.3ポイント下回っている。

【図7-3 家計を主に支える者の従業上の地位別土地を所有している世帯の割合】



付表 都道府県別の主な指標（2023年）

都道府県	総住宅数（1000戸） ¹⁾			空き家				総数	居住世帯のある住宅					
	2023年	(参考) 2018年	2018年～ 2023年 の増減率	空き家数 (1000戸)	空き家率 (%)	賃貸・売却 用及び二次 的住宅を除 く空き家数 (1000戸)	空き家率 (%)		建て方				所有の関係	
									うち 一戸建 (1000戸)	割合 (%)	うち 共同住宅 (1000戸)	割合 (%)	うち 持ち家 (1000戸)	割合 (%)
全 国	65,047	62,407	4.2	9,002	13.8	3,856	5.9	55,665	29,319	52.7	24,968	44.9	33,876	60.9
北 海 道	2,889	2,807	2.9	452	15.6	163	5.6	2,423	1,258	51.9	1,082	44.6	1,381	57.0
青 森 県	590	592	-0.4	99	16.7	55	9.3	489	368	75.3	103	21.0	349	71.4
岩 手 県	579	579	0.0	100	17.3	54	9.3	477	344	72.2	119	24.9	335	70.3
宮 城 県	1,129	1,089	3.7	140	12.4	52	4.6	984	543	55.2	422	42.9	590	60.0
秋 田 県	441	446	-1.1	70	15.8	44	10.0	369	293	79.4	69	18.6	285	77.1
山 形 県	455	449	1.4	62	13.5	36	7.9	392	298	76.1	88	22.4	294	75.0
福 島 県	863	861	0.2	131	15.2	63	7.3	727	513	70.6	196	27.0	497	68.3
茨 城 県	1,391	1,329	4.7	196	14.1	93	6.7	1,187	832	70.1	328	27.6	824	69.4
栃 木 県	971	927	4.8	164	16.9	64	6.6	802	571	71.2	213	26.5	555	69.1
群 馬 県	967	949	1.9	161	16.7	73	7.6	802	589	73.5	197	24.6	570	71.1
埼 玉 県	3,555	3,385	5.0	330	9.3	136	3.8	3,205	1,730	54.0	1,408	43.9	2,087	65.1
千 葉 県	3,191	3,030	5.3	394	12.3	159	5.0	2,782	1,463	52.6	1,268	45.6	1,800	64.7
東 京 都	8,201	7,672	6.9	897	10.9	214	2.6	7,235	1,901	26.3	5,181	71.6	3,235	44.7
神 奈 川 県	4,765	4,504	5.8	467	9.8	151	3.2	4,272	1,740	40.7	2,434	57.0	2,508	58.7
新 潟 県	1,015	995	2.1	155	15.3	78	7.6	852	629	73.9	207	24.3	630	74.0
富 山 県	474	453	4.7	70	14.7	40	8.4	402	297	74.0	95	23.6	301	74.9
石 川 県	554	536	3.4	86	15.6	41	7.3	464	319	68.7	136	29.2	315	67.8
福 井 県	341	325	4.9	53	15.6	29	8.5	287	214	74.7	65	22.5	211	73.5
山 梨 県	427	422	1.2	87	20.4	37	8.7	337	242	71.9	88	26.2	231	68.6
長 野 県	1,040	1,008	3.1	209	20.1	92	8.9	825	605	73.4	197	23.9	592	71.7
岐 阜 県	924	894	3.4	148	16.1	74	8.1	770	571	74.2	181	23.5	568	73.7
静 岡 県	1,774	1,715	3.5	296	16.7	105	5.9	1,468	964	65.7	474	32.3	990	67.4
愛 知 県	3,665	3,482	5.3	433	11.8	156	4.3	3,211	1,638	51.0	1,468	45.7	1,914	59.6
三 重 県	874	854	2.3	143	16.3	83	9.5	727	526	72.4	188	25.8	526	72.3
滋 賀 県	664	626	6.1	82	12.3	49	7.3	579	383	66.1	182	31.5	410	70.9
京 都 府	1,372	1,338	2.5	180	13.1	85	6.2	1,183	635	53.7	523	44.2	718	60.7
大 阪 府	4,929	4,680	5.3	702	14.2	227	4.6	4,197	1,672	39.8	2,408	57.4	2,286	54.5
兵 庫 県	2,798	2,681	4.4	387	13.8	173	6.2	2,397	1,190	49.6	1,144	47.7	1,545	64.4
奈 良 県	640	618	3.5	94	14.6	50	7.7	543	366	67.5	165	30.5	397	73.2
和 歌 山 県	496	485	2.1	105	21.2	60	12.1	387	288	74.5	86	22.3	285	73.8
鳥 取 県	262	257	2.2	41	15.7	25	9.7	220	158	71.8	57	25.9	153	69.6
島 根 県	320	314	1.9	55	17.0	36	11.3	264	186	70.6	70	26.6	184	69.6
岡 山 県	955	916	4.3	157	16.5	83	8.6	794	523	65.9	252	31.7	521	65.6
広 島 県	1,466	1,431	2.4	231	15.8	115	7.8	1,228	677	55.1	521	42.4	761	61.9
山 口 県	726	720	0.9	141	19.4	81	11.1	583	388	66.6	169	29.0	391	67.0
徳 島 県	389	381	2.2	83	21.3	48	12.2	303	211	69.4	83	27.4	206	68.1
香 川 県	493	488	1.0	92	18.6	48	9.7	399	265	66.5	116	29.2	277	69.4
愛 媛 県	737	714	3.1	146	19.8	90	12.2	586	387	65.9	179	30.6	381	65.0
高 知 県	388	392	-0.9	79	20.3	50	12.9	307	210	68.2	90	29.2	203	66.0
福 岡 県	2,703	2,581	4.7	335	12.4	126	4.6	2,352	1,008	42.8	1,289	54.8	1,239	52.7
佐 賀 県	368	352	4.5	53	14.5	28	7.7	312	214	68.6	90	28.8	212	67.9
長 崎 県	655	660	-0.7	113	17.3	65	9.9	538	345	64.1	177	32.9	348	64.7
熊 本 県	851	814	4.6	127	14.9	65	7.6	718	449	62.5	244	34.0	451	62.9
大 分 県	603	582	3.7	116	19.1	58	9.6	486	296	60.9	182	37.5	303	62.3
宮 崎 県	557	546	1.9	91	16.3	55	9.9	463	317	68.4	130	28.0	304	65.7
鹿 児 島 県	900	879	2.3	184	20.5	122	13.6	711	470	66.1	226	31.7	450	63.3
沖 縄 県	699	653	7.2	65	9.4	28	4.0	627	235	37.4	382	60.9	267	42.6

1) 居住世帯なしの住宅を含む。

調査の概要

1 調査の目的

住宅・土地統計調査は、我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的としている。

調査は昭和23年以来5年ごとに実施しており、令和5年住宅・土地統計調査はその16回目に当たる。

2 調査の時期

調査は、令和5年10月1日午前零時現在で実施した。

3 調査の地域

全国の令和2年国勢調査調査区の中から全国平均約5分の1の調査区を抽出し、これらの調査区において令和5年2月1日現在により設定した単位区のうち、約20万単位区について調査した。

4 調査の対象

調査期日において調査単位区内から抽出した住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯（1調査単位区当たり17住戸、計約340万住戸・世帯）を対象とした。ただし、次に掲げる施設及びこれらに居住する世帯は、調査の対象から除外した。

- (1) 外国の大使館、公使館、領事館その他の外国政府の公的機関や国際機関が管理している施設及び外交官・領事官やその随員（家族を含む。）が居住している住宅
- (2) 皇室用財産である施設
- (3) 拘置所、刑務所、少年刑務所、少年院、少年鑑別所、婦人補導院及び入国者収容所
- (4) 自衛隊の営舎その他の施設
- (5) 在日米軍用施設

5 調査事項

世帯に配布する調査票甲及び乙並びに調査員が記入する建物調査票により、次に掲げる事項を調査した。

【調査票甲】

- (1) 世帯に関する事項
 - ア 世帯主又は世帯の代表者の氏名
 - イ 構成
 - ウ 同居世帯に関する事項
 - エ 年間収入
- (2) 家計を主に支える世帯員又は世帯主に関する事項
 - ア 従業上の地位
 - イ 通勤時間
 - ウ 子の住んでいる場所
 - エ 現住居に入居した時期
 - オ 前住居に関する事項
- (3) 住宅に関する事項
 - ア 居住室の数及び広さ
 - イ 所有関係に関する事項
 - ウ 家賃又は間代等に関する事項
 - エ 構造
 - オ 床面積
 - カ 建築時期
 - キ 設備に関する事項
 - ク 建て替え等に関する事項
 - ケ 増改築及び改修工事に関する事項
 - コ 耐震に関する事項
- (4) 現住居の敷地に関する事項
 - ア 敷地の所有関係に関する事項
 - イ 敷地面積
 - ウ 取得方法・取得時期等
- (5) 現住居以外の住宅に関する事項
 - ア 所有関係に関する事項
 - イ 利用に関する事項
- (6) 現住居以外の土地に関する事項
 - ア 所有関係に関する事項
 - イ 利用に関する事項

【調査票乙】

上記【調査票甲】(1)～(6)に、以下の事項を加えて調査した。

- (3) 住宅に関する事項
 - サ 現住居の名義
- (4) 現住居の敷地に関する事項
 - エ 所有地の名義
- (5) 現住居以外の住宅に関する事項
 - ウ 所在地
 - エ 建て方
 - オ 取得方法
 - カ 建築時期
 - キ 居住世帯のない期間
- (6) 現住居以外の土地に関する事項
 - ウ 所在地
 - エ 面積に関する事項
 - オ 取得方法
 - カ 取得時期

【建物調査票】

- (1) 住宅に関する事項
 - ア 世帯の存しない住宅の種別
 - イ 種類
- (2) 建物に関する事項
 - ア 建て方
 - イ 世帯の存しない建物の構造
 - ウ 腐朽・破損の有無
 - エ 建物全体の階数
 - オ 敷地に接している道路の幅員
 - カ 建物内総住宅数
 - キ 設備に関する事項
 - ク 住宅以外で人が居住する建物の種類

6 調査の方法

調査票甲・乙は、調査員、調査員の事務を一部行う指導員及び調査員事務を受託した事業者が、調査世帯に調査書類を配布し、調査世帯が、インターネットにより回答する方法、記入した調査票を調査員等に提出する方法又は郵送により提出する方法により行った。

また、建物調査票は、調査員等が建物の外観を確認したり、世帯や建物の管理者に確認するなどして作成した。

7 結果の公表

結果は、住宅数概数集計、住宅及び世帯に関する基本集計、住宅の構造等に関する集計及び土地集計から成り、インターネットへの掲載、報告書の刊行などにより公表する。

なお、住宅数概数集計による結果は速報値であり、住宅及び世帯に関する基本集計等による結果とは、必ずしも一致しない。